

1. 「ハイ・サービス日本300選」について

(1) 目的

サービス産業のイノベーションや生産性向上に資する先進的な取り組み（ベストプラクティス）を表彰・公表することにより、企業の一層の取り組みを喚起するとともに、優良事例をベストプラクティスとして広く普及させて共有を図ることで、サービス産業全体のイノベーションや生産性向上に努める。

(2) 選定対象

- 主として中小企業・団体から選定する。大企業の場合はとりわけ先駆的で他の企業の模範となる取り組みを行っている企業を対象とする。
- 対象とする「サービス業」は広義のサービス業とする。
※流通（卸小売）、物流、医療・保健、通信・放送、運輸、金融保険、対個人サービス（飲食店、旅館その他宿泊所等）、対事業所サービス（情報サービス、物品賃貸業等）等

(3) 賞の種類

サービス産業生産性協議会が「ハイ・サービス日本300選」として授与する

(4) 今後の募集・選定について

- 関係機関等から広く推薦を受けるとともに、推薦のあった企業・団体について、イノベーションや生産性向上に資する先進的な取り組みを行っている企業・団体を委員会で選定する。
- 前回（第7回）までの191件を含め、全300の企業・団体の取り組みを表彰する。

(5) 選定に当たっての評価項目

- 報告書「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」（平成19年4月経済産業省）にあげられた6項目を評価項目の基礎として、サービス産業のイノベーションや生産性向上に資する取り組み（ベストプラクティス）を表彰する。

- | | |
|---------------|--------------|
| ①科学的・工学的アプローチ | ②サービスプロセスの改善 |
| ③サービスの高付加価値化 | ④人材育成 |
| ⑤国際展開 | ⑥地域貢献 |

【参考：「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」より抜粋】

(1) 普及・啓発活動

サービス産業の生産性向上は自由な民間活力の発揮による創意工夫が基本。生産性向上に役立つ知見やノウハウを収集・整理し、広く共有する。さらに、この中から特に先進的な事例、優良な事例を「サービス業300選（仮称）」として選定するほか、優れたサービス事例を顕彰する。

<サービス業300選（仮称）について>

「元気なモノ作り中小企業300社」、「がんばる商店街77選」、「ものづくり大賞」などの取組が、これまで行われてきたが、サービス産業についてこのような取り組みは行われていたことはなかった。そのため、「サービス業300選（仮称）」のような取り組みを行い、創意工夫に満ちた生産性向上に役立つ先進的な事例を選定する。選定にあたっては、主に中小サービス企業を対象とし、経済産業省、中小企業庁などと連携し、選定する。

「ハイ・サービス日本300選」取組の観点

先進的な取組の観点	具体的な取組内容の例
科学的・工学的アプローチ	○ これまで人により実施されていたサービスについて、技術を導入することでイノベーションにつなげているか（例：ロボットスーツの活用、サービス設計CAD）。 ○ 人の行動を科学的・工学的に分析し、質の高いサービスの提供につなげているか。（例：消費者の視点分析） ○ 「経験と勘」に頼っていた従来のサービスをモデル化し、最適化しているか（例：エアラインの搭乗時間の最適化）。 ○ 市場化された技術や他分野では既に普及している技術を活用してサービス提供を行っているか（例：GPSを活用したタクシー乗務員の行動分析）。 ○ その他、サービス分野において「科学的・工学的」な観点からアプローチを行い、生産性の向上につなげているか。等
サービスプロセスの改善	○ サービスの提供プロセスにおいて、IE（インダストリアル・エンジニアリング）手法、カンバン方式、ロボット、QC など、効率化のための工夫を行っているか（例：作業動作の分析による作業動線の短縮・重複作業の削減）。等
サービスの高付加価値化	○ 提供するサービスについて、お客様の満足度や品質の測定、ニーズの掘り起こしなどを行うことで、満足度の高いサービスの提供を行っているか。 ○ ホームページなどを効果的に活用して、自社サービスの情報提供や積極的なコミュニケーションの実施など、ニーズに的確に対応した取組を行っているか。 ○ お客様からの苦情・問い合わせに対して、専門窓口・担当者を設けるなど、積極的に対応しているか 等
人材育成	○ 採用・配置・育成・処遇に関して、従業員のモチベーションを向上させ、ひいてはお客様の満足度や生産性の向上につながるようなユニークな人事制度を構築しているか。等
国際展開	○ ユニークな強みを有し、積極的な国際展開を行っているか 等
地域貢献	○ 地域ニーズに対応するとともに、需要を喚起し、地域の活性化につながる取組を行っているか。 ○ 地域ブランドの創出など、地域性を上手く活用した取組を行っているか。等

「ハイ・サービス日本300選」選定委員会 委員名簿

<委員長>

村上 輝康 (株) 野村総合研究所シニア・フェロー

<委 員>

伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授

河野 栄子 DIC (株) 社外取締役

小林 英俊 (財) 日本交通公社常務理事

野原佐和子 (株) イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長

橋本 和仁 東京大学大学院工学系研究科教授

藤川 佳則 一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授

藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク副代表

以 上

2. 「ハイ・サービス日本300選」 第8回受賞企業・団体

油藤商事株式会社	ガソリンスタンド	滋 賀
伊藤忠食品株式会社／		
株式会社オークネット ^(※)	食品卸／BtoB オークション	東 京
エコアライアンス	物流	岐 阜
株式会社エディオン	家電量販店	大 阪
株式会社王将フードサービス	中華レストランチェーン	京 都
株式会社オオクシ	理美容院	千 葉
金沢工業大学	大学	石 川
株式会社ぐるなび	飲食店支援	東 京
株式会社購買戦略研究所	購買コンサル	東 京
株式会社コメリ	ホームセンター	新 潟
株式会社サイゼリヤ	イタリアンレストランチェーン	東 京
株式会社サミット	食品スーパー	東 京
サンイン技術コンサルタント株式会社	測量建設コンサル	鳥 取
株式会社ソーキ	産業用機械器具賃貸	大 阪
株式会社大丸	百貨店	大 阪
株式会社内職市場	内職マッチング	愛 知
株式会社ナレッジクリエーション	ユニバーサルデザイン製品	神奈川
株式会社ビック・ママ	衣服修繕	宮 城
株式会社プラネット	EDIサービス	東 京
株式会社ベアーズ	家事代行	東 京
株式会社ベネフィット・ワン	福利厚生業務代行	東 京
NPO法人北海道グリーンファンド	環境	札 幌
北海道テレビ放送株式会社	テレビ局	札 幌
株式会社マイファーム	体験農園サービス	京 都
立命館アジア太平洋大学	大学	大 分
株式会社リロ・ホールディング	福利厚生業務代行	東 京
医療法人ゆめはんな会ヨリタ歯科クリニック	歯医者	大 阪

組織名50音順、(※)は共同受賞

3. 「ハイ・サービス日本300選」

第8期受賞企業・団体プロフィール

(1)科学的・工学的アプローチ



株式会社オオクシ

「カットオンリークラブ、ヘアーサロンオオクシ」等、理美容店の運営(千葉県)

- 代表取締役:大串 哲史
- 設立:1982年10月
- 資本金:4,000万円
- 千葉県内に5ブランド17店の理美容店を展開している。POSレジの活用や顧客アンケートの実施により顧客データを収集・分析し、個々のスタッフやサービスの課題発掘や解決を行うことで、顧客満足度の向上や平均82.4%という高い顧客のリピート率を実現している。従来の理美容業界には少なかった社会保険への加入や独立支援制度など従業員満足度の向上にも力を入れており、安心して働ける労働環境の整備によって、クオリティーの高いサービスの提供につなげている。



同社サイトトップページ



男女問わずリーズナブルで質の高いカットを提供する「カットオンリークラブ」



ハイ・サービス
日本300選

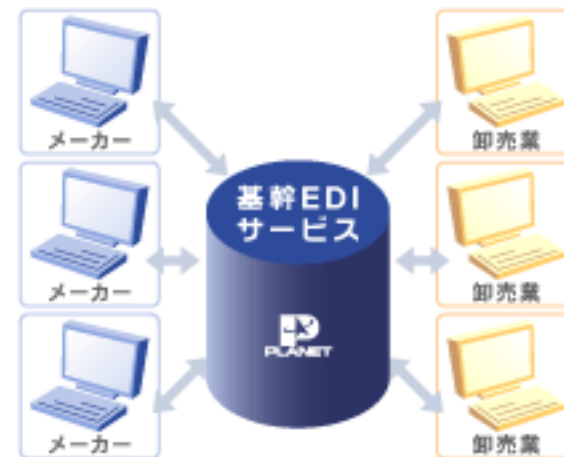
株式会社プラネット

EDIサービス事業(東京都)

- 代表取締役社長：玉生 弘昌
- 設立：1985年8月
- 資本金：4億3,610万円
- ライオンなどが中心となり、日用品化粧品業界のVAN（付加価値通信網）運営会社として発足。以来、IT技術の急速な発展に合わせシステムの増強を進めるとともに、SCMの先駆けとなるEDI（電子データ交換）サービスを展開する。「システムは共同で、競争は店頭で」という考え方のもと、流通・物流システムの最適化を実現している。現在約400社のメーカーが活用しているほか、隣接業界へも広がりをもせるなどデファクトスタンダードとして定着した。



「株式会社プラネット」HP



EDIサービスの仕組み

(2) サービスプロセスの改善



株式会社大丸 (大丸札幌店)

百貨店事業(大阪府)

- 代表取締役社長: 山本 良一
- 創業: 1717年 (享保2年)
- 資本金: 202億8,300万円
- 百貨店事業が持つ「高コスト・低収益構造」からの脱却を図り、「最大の顧客満足」を最小のコストで実現」をモットーに、業界に先駆けて経営体質の強化に取り組む。2003年、一連の改革を反映させた集大成モデル店として大丸札幌店を新規出店。接客パターン分類最適な販売体制の確立など売場運営マネジメントの標準化による業務オペレーションの改善、人員の最適化、物流の見直しなどによる販売管理費の低コスト化、同社初の現金ポイントカードの発行を始めとした顧客情報の活用などの取り組みが功を奏し、同店は初年度の売上目標350億円を大きく上回る393億円を達成した。



大丸札幌店



売場の周りには通常店舗より広い売り場倉庫を設置



現金ポイントカードを発行し幅広い顧客層を早期に獲得



ハイ・サービス
日本300選

株式会社ビック・ママ

衣類縫製修理業(宮城県)

- 代表取締役社長: 守井 嘉朗
- 設立: 1993年5月
- 資本金: 1,500万円
- 20～30代の女性をメインターゲットにファッション衣料全般のメンテナンスを行う「お直しショップ」を多店舗展開している。若い女性アドバイザーの採用や、カウンター式の店舗、分かりやすいメニュー表などで気軽に立ち寄りやすい店づくりに努めるとともに、来店回数に応じた段階的な対応プロセスを考案し、店舗での実施を徹底することで、顧客獲得とリピート率向上を実現。また接客と技術の分業制による効果的な活用やポイントカードの導入によるオリジナルのプレゼント、ITの活用など多面的なアプローチで顧客満足度向上に取り組んでいる。



同社の経営理念



明るく立ち寄りやすい店づくり



分かりやすいメニュー表が好評



ハイ・サービス
日本300選

株式会社サイゼリヤ

イタリア料理店「サイゼリヤ」をチェーン展開するフードサービス業(埼玉県)

- 代表取締役会長: 正垣 泰彦
- 設立: 1973年5月
- 資本金: 86億1,250万円
- 「日々の価値ある食事の提案と挑戦」を理念に、イタリア料理店『サイゼリヤ』のチェーン展開を行っている。IE (インダストリアル・エンジニアリング) に基づいた数値化による生産性の向上や効率化に向けた継続的な改善活動、物流の改革、素材から提供まで一貫して自社で取り組む「バーティカルマーチャンダイジング」(製造直販) などへの取り組みによって、高品質な食材の低価格での提供を実現し、幅色い客層からの高い支持を得ている。その結果、不況下にもかかわらず大きく売り上げを伸ばし、現在の国内店舗展開数は約800店舗にまで成長。



『サイゼリヤ』トップページ



種の開発や育苗はバーティカルマーチャンダイジングの取り組みのひとつ



人気の「ミラノ風ドリヤ」は299円での提供



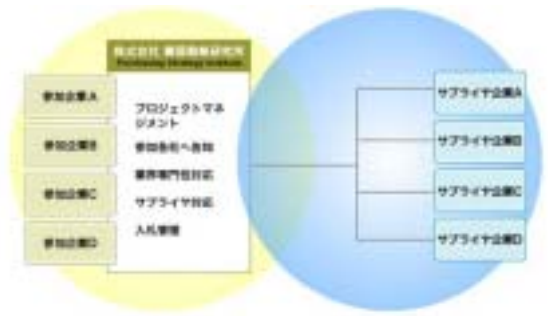
株式会社購買戦略研究所

購買業務のコンサルティング(東京都)

- 代表取締役社長：古市勝久
- 設立：2005年5月
- 資本金：5,000万円
- クライアント企業の購買業務を受託し、コストの削減を実現する。電子入札のシステムを構築する一方で、基本的な購買業務の体系を整備。買い手に対して購買方法や問題点を洗い出し、売り手側には入札に参加しやすいモデルを提示するとともに、業務受託によって実践した購買業務のノウハウを蓄積、一連の作業プロセスを標準化し、社員教育に活かすことで、購買のエキスパートを育成している。



同社トップページ



合計企業数：約200社 (2009年2月現在)

業界別クライアントシェア



株式会社エディオン

家電小売事業(大阪府)

- 代表取締役社長：久保 允誉
- 設立：2002年3月
- 資本金：101億7,400万円
- 同グループが展開する家電量販店「デオデオ」「エイデン」「ミドリ」「ishimaru」「100満ボルト」において、既存のリフォームサービスに、修理やアフターサービスといった家電製品的な考え方を取り入れ、業界全体の課題の改善を進めた。身近な存在である家電販売店で取り扱うことにより、リフォームを身近に見て検討できる商品に変え、パッケージ化による販売形態や、3Dソフトによるシュミレーション等の訴求方法により、見える化を実現。顧客が手軽にリフォームを行える仕組みづくりに注力している。従来は不透明であった見積もりの内容が、商品と付帯工事費込みの明確な価格で顧客にダイレクトに分かり、独自工法により長期化しがちであった工期日程の短縮を図るなど、顧客満足度、利便性の向上につなげている。



「株式会社エディオン」HP



店頭コーナー





ハイ・サービス
日本300選

サミット株式会社

食品スーパー「サミットストア」をチェーン展開する小売業(東京都)

- 代表取締役社長：田尻 一
- 設立：1963年7月
- 売上高('09年度単体)：2,143億5,900万円
- 「嘘のない仕事」を経営理念に、首都圏で食品スーパー「サミットストア」のチェーン展開を行っている。日本でいち早く、LSP (レイバー・スケジューリング・プログラム) を導入。店舗での個々の作業を明確化、数値化、標準化することによって、効率化を実現した。さらに導入後も追跡調査による内容見直し、作業や基準そのものの改善に努めている。LSP以外にも店長主導型店舗運営、ペットボトル自動回収機の設置、レジ袋有料化の実験等、業界でも先進的な取り組みを継続的に採用している。



『サミット』トップページ



CSRの取り組み



職員の職場環境



ハイ・サービス
日本300選

株式会社ベネフィット・ワン

福利厚生事業ほか(東京都)

- 代表取締役社長：白石 徳生
- 設立：1996年3月
- 資本金：15億600万円
- 「サービス業における“流通”の創造」を大きな目標に掲げ、インターネット黎明期よりEコマース事業の構築に取り組み、多くの企業の経営課題となっていた福利厚生分野におけるアウトソーシング事業を展開している。「サラリーマンの生協」をイメージした、約7,000の宿泊施設、スポーツクラブ、育児・介護、レジャーレクリエーションなど5,700以上の豊富なメニューを入会金・月会費を支払うことで安価に利用できる仕組みを構築。福利厚生費のコスト削減を課題としていた多くの企業の支持を得ている。



「ベネフィット・ステーション」トップページ



宿泊・レジャー、リラクゼーションなど
様々な福利厚生メニューを提供





ハイ・サービス
日本300選

株式会社コメリ

ホームセンター(新潟県)

- 代表取締役社長: 捧 雄一郎
- 設立: 1952年4月
- 資本金: 188億200万円
- 1952年に米穀商を創立し1977年ホームセンター事業に参入。大規模な雑貨スーパーとしてのホームセンターではなく、金物・建築資材と農業用品に取扱商品を専門化。物流センターによる一括納入・検品の実施でコスト削減を行った。独自の専門店「ハード＆グリーン」は、小商圈を面で押さえるためのドミナント出店方式を採用。物流・情報システムとの連携で高い成果を得ることで、地域での知名度向上と店舗管理の効率化、そして同業他社との差別化に成功している。



同社ホームページ



物流センター



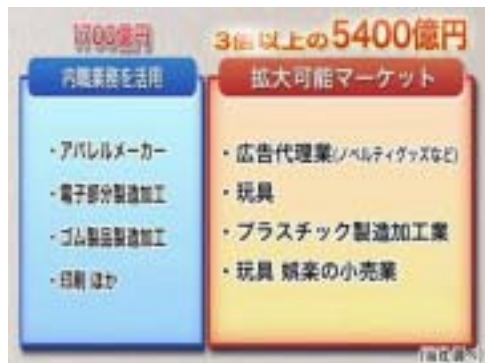
同社通販サイト



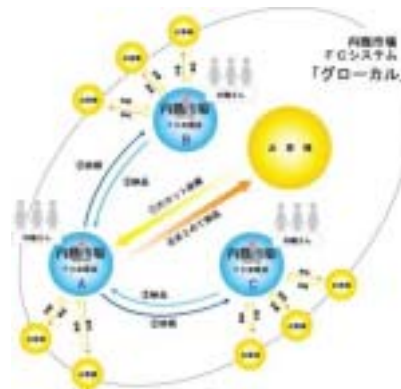
株式会社内職市場

各種手作業請負、フランチャイズ事業ほか(愛知県)

- 代表取締役: 作野 薫
- 設立: 2006年8月
- 資本金: 8,325万円
- 主に育児中の主婦や定年退職者を募集し、企業よりアウトソーシングされる軽作業を請け負う内職事業のフランチャイズ (FC) 展開を主力事業としている。営業活動により新たな市場を開拓するとともに、従来の内職業界では難しかった作業量の平準化をフランチャイズ化により可能とし、また自社開発のソフトを活用したITや蓄積されたノウハウによるオペレーションなどの効率化によって事業を拡大。また内職産業そのものの地位向上も視野に入れ、研修や情報共有によるサービスレベルの向上に力を入れている。



営業活動により新たな市場を開拓



FC展開により業務の平準化に成功



独自の内職産業向けソフトを開発



ハイ・サービス
日本300選

株式会社王将フードサービス

中華料理レストランチェーン(京都府)

- 代表取締役社長：大東 隆行
- 設立：1974年
- 資本金：81億6,600万円
- 創業は1967年。当時から店長に大きな裁量権を持たせることが従業員のやる気を喚起することを察知し、以来、店舗毎に店長の個性を活かしたサービスや、客層や地域に合ったメニューの創出を図ることで、売上増と多店舗展開を実現している。売上げのよい店に対する報奨金制度の設置や、いかに店舗が働きやすくするかに徹した本部の後方支援などにより、サービス向上を実現する様々な工夫を行っている点が同社独自の試みである。



同社トップページ



店舗毎に提供されるオリジナルメニュー



ファミリーマガジン「ぎょうざ倶楽部」
では活躍中の店長を紹介



伊藤忠食品株式会社

酒類・食品の卸売業(大阪府)

- 代表取締役社長：濱口 泰三
- 設立：1918年11月
- 資本金：49億2,346万円

株式会社オークネット

インターネットを利用した中古車・バイク等のBtoBオークション(東京都)

- 代表取締役社長：藤崎 清孝
- 設立：1984年3月
- 資本金等：65億8438万円

●従来は廃棄されていた食品の在庫の新たな流通チャネルとして、インターネットを介した食品メーカーとECサイトのマッチングを図る会員制マーケットを構築。これによりECサイトは安く商品を仕入れることができる一方で、食品メーカーは在庫の評価損や廃棄にかかるコストを軽減できる。また循環型社会の構築に働きかける「MOTTAINAIキャンペーン」と連動することで事業価値を高めている。



『Eco-モッタイナイ.com』
(<https://www.eco-mottainai.com>)



Eco-モッタイナイ. comの仕組み



『MOTTAINAIキャンペーン』サイト



ハイ・サービス
日本300選

株式会社ソーキ

計測機器レンタル業ほか(大阪府)

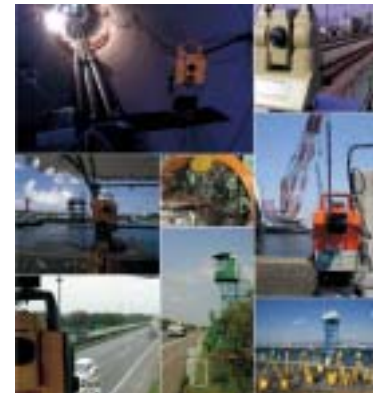
- 代表取締役社長：都志 益一
- 設立：1989年4月
- 資本金：2,000万円
- 計測・測量機器のレンタル事業という業界唯一のサービスを提供。メンテナンスコストや専門ノウハウが不要となるレンタルサービスに加え、日本でも草分けとなる測量業務の無人化や自動化に取り組むなど、顧客ニーズに即したサービスを創出し、自動測量機器とITを組み合わせることで、作業の効率化や収益力の向上を実現した。自社においても高い技術力を保有しており、計測・測量機器分野におけるすべてのニーズに応えるワンストップソリューションの提供を追求している。



同社ホームページ



700種、2万台の計測機器をレンタル



数々の現場実績を誇るシステム商品群



社会インフラ維持管理に向けた新しい取り組み



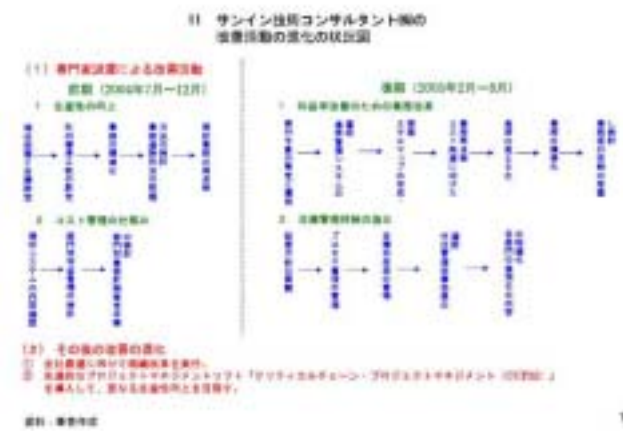
サンイン技術コンサルタント株式会社

建設コンサルティング業(鳥取県)

- 代表取締役社長：大野木昭夫
- 設立：1976年5月
- 資本金：2,000万円
- 建設のコンサルティング、測量、設計を行う。公共事業費の継続的な減少を背景に利益率の改善を目的としてトヨタ式カイゼンを導入し、個々の作業の標準化・見える化に取り組み、社内標準工数、社内標準歩掛かりを設定した。その上で期間短縮を図るためのプロジェクト管理手法CCPMを取り入れ、組織を部門制からプロジェクト制へと段階的に移行させ、一連の作業の進捗状況を把握し、適正なマンパワーリソースの投入配分を行うことで、作業効率と利益率の向上を実現している。



同社トップページ



改善活動の進化の図



エコアライアンス株式会社

物流事業(岐阜県)

- 代表取締役社長：田口 義隆
- 設立：2009年6月
- 資本金：1億円
- 運行車の積載率向上とコスト削減を図り、業界全体の「最適物流」を目指すため、セイノーホールディングスが共同運行プロジェクト「エコアライアンス」を企画。これに賛同した特積み事業者9社（現在は10社）が検討を重ね、同社が設立された。車両情報と貨物情報をマッチングするサービスである「求貨求車」ネットワークの構築や運行拠点での共同運行管理などのマネジメントを行っている。さらに現場では運行車両のスペースを14分割する「ユニットボックス」の採用により、空きスペースの「見える化」と業務の効率化を実現している。



「セイノーホールディングス」HP



独自開発の「ユニットボックス」



学校法人 金沢工業大学

学校教育(石川県)

- 学長:石川 憲一
- 開校:1965年
- 1965年に「人間形成・技術革新・産学協同」の建学綱領のもとに開学した同大学は1995年から本格的な教育改革をスタート。顧客である学生の満足度を高めるための施策としてPDCAサイクルを活用している。また「夢考房」や「24時間365日オープン」の自習室をはじめとした施設やシステムを提供し「年間300日活動できるキャンパス」を実現。学生が能動的に勉強できるようなサポート体制を充実させ、教育内容の要旨であるシラバスを細かく数値化することにより学習達成度の「見える化」を可能にした。これら付加価値の高い教育の結果、**学生が在学中に「自ら考え行動する技術者」へと飛躍的に成長し、2008年度の就職率99・5%に達するなど、産業界からも高く評価されている。**



「金沢工業大学」HP



「夢考房」での作業風景

(3)サービスの高付加価値化



ハイ・サービス
日本300選

NPO法人北海道グリーンファンド

風力発電事業(北海道)

- 理事長: 杉山 さかゑ
- 設立: 1999年7月
- 1997年に開催された「地球温暖化防止京都会議」を契機に、環境問題への関心が高まる中、前身の生活クラブ生協から1999年にNPO法人となった。毎月の電気使用量から5%の節電を提唱し、その5%分を市民風車建設への寄付に回す「グリーン電気料金制度」により、市民が気軽にエコに参加できるシステムを構築。制度開始から2年後の2001年には日本初の市民風車「はまかぜ」ちゃんが動き始め、投資した資金が目に見える形での成果となることで、市民の賛同を得ている。さらにCO₂削減を目指す「みんなでカーボンオフセット」などを通じて省エネルギーの推進と自然エネルギーの普及に取り組み、理念とビジネスの両立に成功している。



「北海道グリーンファンド」HP



市民風車第1号の「はまかぜ」ちゃん



株式会社ぐるなび

パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスほか(東京都)

- 代表取締役社長:久保 征一郎
- 設立:1989年10月
- 資本金:23億2,900万円
- 「ぐるなび」は1996年にスタートしたレストラン情報検索サイト。インターネット技術をいち早く活用し、従来は存在しなかった外食店利用者に対する「飲食店検索サービス」と、有効な販促ツールがなかった外食産業向けの「販促サービス」の提供を同時に実現した。利便性が高く魅力的なコンテンツづくりによってサイト利用者の高い支持を得ると共に、加盟店への効果的な販促プランの提案や経営支援などにも注力し、自社の売上増大に成功している。



「ぐるなび」トップページ



様々な利用層に対応した
豊富なコンテンツを提供



飲食店の経営支援サービス
「ぐるなび大学」



ハイ・サービス
日本300選

株式会社ベアーズ

家事代行サービス (ロイヤルメイドサービス) ほか(東京都)

- 代表取締役：高橋 健志
- 設立：1999年10月
- 資本金：8,900万円
- 「働く女性」が安心して頼めるメイドサービスの提供を目指して、従来は日本になかった「家事代行業」という新しい産業を創出。「ギフトチケット」としての販売やコンビニでの販売などによって、市場の開拓や認知の獲得に取り組んだ。金額や目的で選択できるプランの設置や、こまやかな顧客サービスなどによってサービスの向上にも注力。また「次世代育成支援対策推進法」の実施や「ワーク・ライフ・バランス」への取り組みの普及などが追い風となり、社員向けの福利厚生などに採用する企業も増え、利用者が拡大。同社のサービスは日本の社会に定着しつつある。



お客様感動度120%を常に目指し、社員・スタッフ一丸となって精進しております



メイドサービスでは、お部屋のお掃除からお料理まで承ります



お子様のお世話をするベビー＆キッズシッターサービスも好評です





株式会社リロ・ホールディング

福利厚生総合アウトソーシング事業 (東京都)

- 代表取締役社長: 土屋 真
- 設立: 1967年3月
- 資本金: 25億6,100万円
- 1984年、転勤に伴う留守宅の悩みを解決するリロケーションサービスを、1993年には、全ての企業・団体に充実した福利厚生を提供できる福利厚生アウトソーシングサービスを、日本で初めて事業化した。その後も、顧客の声をダイレクトに活かすことで、数々の新規サービスを開発し、企業福利厚生における従業員満足度の向上およびコスト削減に寄与し続けている。現在もなお、そのサービスラインナップは拡充し続け、国内・海外問わず、企業人事・総務領域の業務サポートおよび全世界で活躍する従業員の生活サポートを展開している。



「株式会社リロ・ホールディング」HP



リログループの概要



ハイ・サービス
日本300選

株式会社ナレッジクリエーション

ユニバーサルデザイン製品の製造・販売事業(神奈川県)

- 代表取締役社長:新城 直
- 設立:2005年10月
- 資本金:3,800万円
- バリアフリー製品、ユニバーサルデザイン化製品の開発・販売およびサービスの提供を行う。文字が読みづらい弱視者や高齢者、文字を読むことが困難な人、漢字が読めない外国人などを対象に、サイトのテキストを読み上げるvds (Web合成音声配信システム)を開発した。vdsをサイトに導入することにより、特殊なソフトウェアやハードウェアを一切使用することなく、誰もが簡単にサイトを「聞く」ことが可能となり、クライアントとエンドユーザーのコミュニケーションの充実に寄与している。



同社トップページ



vdsの案内



同社開発「よみとも ライト」



ハイ・サービス
日本300選

油藤商事株式会社

ガソリンスタンド事業(滋賀県)

- 代表取締役社長：青山 金吾
- 設立：1968年4月
- 資本金：5,000万円
- 設立以来地域に根付いた事業を継続しており、近年ではガソリンスタンドのインフラを活かすことで「街のエコロジーステーション」として斬新な取り組みを実施している。天ぷら油の回収から作り出したバイオディーゼル燃料の販売や、リサイクル石けんによる「エコ洗車」など、環境に配慮したサービスを展開。また、資源ごみの分別や各種訪問修理など生活密着型のサービスが給油などの販売促進にもつながり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」という近江商人の精神に基づいた成果を出している。



「油藤商事株式会社」HP



バイオディーゼルの給油機



株式会社マイファーム

耕作放棄地のリメイク及び事業化、農家支援活動ほか(京都府)

- 代表者：西辻 一真
- 設立：2007年9月
- 資本金：1,000万円
- 後継者不足などで放棄されている農地が多いことや、近年の食料自給率の低さなどを危惧し、耕作放棄地を活用して、野菜をつくりたい利用者に提供する貸し農園サービス事業をスタート。有資格の管理者による栽培管理やサポート、農機具などの完備、土壌調査などにより、レジャーとして初心者にも手軽に無農薬野菜が栽培できるサービスを提供している。フランチャイズ方式による体験農園数の拡大促進や、様々な農業関連事業を併せて展開することで、農業に親しむ人々を増やし、食料自給率向上に貢献するという大きな目標を持っている。



同社の体験農園「マイファーム」



管理者や農機具付きのサービスを提供



収穫イベントなど会員同士の交流も行われる

(4)人材育成



ハイ・サービス
日本300選

医療法人ゆめはんな会ヨリタ歯科クリニック

予防診療を中心とした歯科医院(大阪府)

- 理事長：寄田幸司
- 設立：1991年6月
- 資本金：1,000万円
- 大阪の歯科医院。リニューアルオープンを機会に、歯科医師中心からスタッフが中心となった医院づくりへと方針を変えた。従来は治療診療を中心に病院運営が行われており、歯科医師が診療を主導し、スタッフは事務も受付も医師の指示に従うだけの存在であり、モチベーションが低かった。そこで予防歯科への転換を目指し、スタッフが中心となって来院者の対応をしたり、主体的にイベントや勉強会などに参画することで、モチベーションが向上し、スキルと定着率アップにつながり、結果的に売上の増大にも貢献している。



同医院トップページ



イベント「カムカムクラブ」の様子

(5) 国際展開



ハイ・サービス
日本300選

北海道テレビ放送株式会社

民間放送事業(北海道)

- 代表取締役社長：荻谷 忠男
- 設立：1967年12月
- 資本金：7億5,000万円
- 同社は1990年代初頭からの放送業界におけるメディア及びビジネスモデル変革の兆しをいち早く察知し、デジタル化時代に対応したコンテンツビジネスの展開に向けて取り組みを開始。1997年からは日本国内の地方放送局として唯一、アジア向け衛星放送「JET TV」に参画し、北海道を紹介する1時間の情報番組「北海道アワー」の放映をスタートした。こうした北海道映像の国際発信や、アジア地域のメディアグループとの事業連携による映像制作活動は台湾など東アジア地域からの大量の観光客誘致につながり、北海道の地域経済の活性化に大きく貢献している。



同社のホームページ



「JET TV」ホームページ



「BBC Motion Gallery」にも
同社コンテンツが提供されている



立命館アジア太平洋大学

大学教育(大分県)

- 学長: 是永 駿
- 開学: 2000年4月
- 同校は大分県、別府市、学校法人立命館の三者の公私協力によって開校された。以来、日本国内と同時に、広く海外からも優秀な学生を集め、日本語と英語による2言語教育システムの展開や、各国・地域からの学生が共同生活を送る寮である「APハウス」など、特徴的な教育環境を整えている。また年間、約380社の企業説明会を開催するなど、国際学生と日本企業のマッチングにも注力し、グローバルに活躍できる人材を輩出している。現在は、延べ119カ国・地域から学生が集まり、企業や社会からの評価は96%という高い就職率に表れている。



授業風景



キャンパス外観



学生寮「APハウス」



「立命館アジア太平洋大学」
ホームページ

<http://www.apu.ac.jp/home/>

(6)地域貢献

第8期は該当なし